

日本国際経済学会 第 76 回全国大会 企画セッション  
「EU 経済統合は域内成長をもたらしたのか？格差を拡大させたのか？」  
2017 年 10 月 22 日 日本大学経済学部

## EU における産業集積と地域間格差

松永 達（福岡大学）

### 要旨

一人あたり GDP、実質粗付加価値額、労働生産性、総労働時間、失業率、人口移動について、地域を単位とした統計を検証して、現状および経済危機の前から現在までの変化を分析した結果、現状では西欧と中東欧の格差は依然として大きいものの、一部の中東欧地域は収斂の傾向を見せており、そのいっぽうで、経済危機による打撃が大きい南欧の落ち込みが大きくなっている。また西欧の中でも、ドイツとその周辺地域や、ロンドンのように成長極となっている地域の伸びが目立つ一方で、停滞し落ち込みが目立つ地域も多くなっている。

欧州統合にこうした地域間格差拡大をもたらすメカニズムが内在していることは、EMU の開始前から一部で指摘されていた。統合は、域内での貿易と投資の拡大を通じて、域内全体の中での各地域の特化を促し、各地域の産業が再編され、特定地域での産業集積が進展する。統合に参加する国の数や多様性の増大は、この再編の程度を大きくする。この過程では、一時的にせよ多大な調整コストが生じる。統合がもたらす利益は域内全体にも及ぶ反面、コストは特定地域に集中する。通貨統合後の調整の手段としてたびたび挙げられるのは、当該地域の物価や賃金水準の変動、労働力移動の円滑化や労働市場の弾力化である。EU では、政治的決定が必要となり、また財政規模の制約がある財政移転よりも、市場による調整が重視されていった。しかしこれに伴うコストや地域の急激な変化と EU 統合の深化との関連に人々がますます敏感になっているにもかかわらず、発生した問題はもっぱら地域や自国の資源で解決するように迫られていることが、人々の EU への不満の増大につながっている。

## はじめに

2016年6月に実施されたイギリスのEU離脱を問う国民投票では、離脱賛成が52%、残留賛成が48%であり、両者は比較的接近していたが、地域によって投票結果は大きく異なっていた。スコットランドや北アイルランドのアイルランド共和国に近接した地域のように、政治的な理由で圧倒的に残留賛成が多かった地域もある。いっぽう、イングランドやウェールズでは、おおむね、大都市では残留が多数派で、農村部や地方都市では離脱が多数派となった。この地理的分断には、後に見るように、経済的な理由が大きく関わっている。

こうした傾向は2017年5月に実施されたフランス大統領選挙投票でも現れた。EU統合推進派のマクロン候補の得票率はおよそ全体の2/3で、反EUを掲げるルペン氏の得票率はおよそ1/3であった。しかし棄権・無効票が有権者の1/3であったため、マクロン氏への投票は全体の4/9となり、過半数に満たなくなる。そして、フランス北西部などの製造業の衰退地域や農業地域では、ルペン氏支持が比較的多く、いっぽう大都市ではマクロン氏支持が多数を占めており、パリでは90%であった。

フランス北西部のアイアンジュは、こうした傾向が象徴的に表れた地域である。ここは、18世紀以来、欧洲有数の製鉄業の伝統を誇る地域であった。しかしこの町のフロランジュ製鉄所は、アルセロール・ミタル社が敵対的買収で傘下に収めた後、高炉を休止し2011年に実質的に閉鎖された。この直後に実施された大統領選に出馬した社会党のオランド氏は、選挙戦で工場再開を公約したが、大統領就任後、工場は結局閉鎖された。地域住民は、これをオランド前大統領の裏切り行為とみなした。そして、長らく社会党の牙城であったこの地域で、国民戦線の首長が誕生した。

このような地域間格差を背景として、欧洲統合を支持する自国の与党への反発や、欧洲統合そのものへの反発が広がり、主要国を中心に欧洲統合に懐疑的な世論が特定地域や階層で強まりつつある。本稿では、1節において、西欧諸国を中心にユーロが導入され、そして中東欧諸国がEUに加盟し、統合が深化する中で加盟国の多様性が高まった結果、EU域内で地域間格差が進展している現状を統計によって分析する。次の2節では、ユーロが導入される前に、通貨統合に伴う域内での格差拡大の可能性を指摘していた研究を検証し、統合の進展と格差拡大との関連を考察する。そして3節では格差拡大に対するEUの政策の現状を概観し、最後に、今後必要となる政策を考察する。

## 1 EU域内における地域間の経済格差の現状

ユーロ導入後の地域間の経済格差に関する既存の研究では、脆弱で不安定な南欧や周辺地域と、強靭で安定した北欧や西欧の中核地域という両極への分裂が深まっているとする

結論が多い<sup>1</sup>。しかし、域内市場統合が完成し、加盟国 28 カ国中 19 カ国で単一通貨ユーロが導入されて、域内の経済活動の一体化が進んだ結果として、北欧や西欧の国内の地域には一様にプラスの影響が及んでいるのであろうか。また、南欧や中東欧の国内の各地域には、マイナスの影響が全体的に広がっているのであろうか。本節では全体的な検証を、EU が公表している地域別のデータを用いて行う<sup>2</sup>。

まず、EU が公表している一人あたり地域 GDP を地域ごとの購買力平価で調整したデータ<sup>3</sup>を検証する。2015 年での EU28 の平均値に対する比率で見ると、図表 1 に示されているように、最低はブルガリアの北東部の地域で平均値の 29%、最高はロンドン中心部西地区<sup>4</sup>の 580%<sup>5</sup>である。50%未満となったのは全部で 18 地域で、ブルガリアが 5、ハンガリーとポーランドがそれぞれ 4、ルーマニアが 3、ギリシャが 2 となっており、下位は依然として中東欧や南欧<sup>6</sup>の各地域で占められている。いっぽう 150%以上となったのは全部で 20 地域で、ドイツが 5、イギリスが 4、オーストリアとオランダがそれぞれ 2、ベルギー、チエコ、デンマーク、フランス、スロバキア、スウェーデン、ルクセンブルクが 1 となっている。100%以上の地域は、各国の首都圏、旧西独・オランダ・ベルギーの多くの地域、イタリア北部やイギリス南西部で占められている。このように現時点での一人あたりの地域 GDP の格差は大きく、また豊かな地域は、製造業やサービス業において競争力の高い地域に集中しており、いっぽう中東欧や南欧の周辺地域は多くが相対的に貧しい地域となっている。また 2004 年から 2015 年までの各年の全地域の値の標準偏差は、期間中に大きな変化はない。

いっぽうで、2004 年と 2015 年のこの値を比較してみると、図表 2 に示されているように、中東欧地域の伸び率が大きくなっている。この期間の伸び率の大きさの 1 位から 39 位までが中東欧諸国の各地域で占められており、1 位はルーマニアの首都圏で、2004 年には EU 平均の 72% であったのが 2015 年には 136% に伸びている。また、ルーマニアの全 8

<sup>1</sup> 例え(Fingleton, Garretsen & Martin, R. 2015)。

<sup>2</sup> EU の統計では、加盟国国内の各地域は NUTS(Nomenclature d'unités territoriales statistiques) という単位で分類されている。最も広範囲の地域分類は NUTS1、それより狭い地域分類は NUTS2、さらに狭い地域分類は NUTS3 である。この分類に基づいて、域内の地域の統計が Eurostat で提供されている。2015 年から有効の NUTS 2013 では、EU 全体で、NUTS1 では 98、NUTS2 では 276、NUTS3 では 1342 の地域に分類されている。各地域はまず既存の行政単位をもとにして決定され、適当な行政単位がない場合は、経済的・地理的・歴史的経緯を考慮して複数の行政単位がまとめられている。それぞれの地域分類の基準となる人口規模は設定されているが、地域によっては大きく基準を逸脱している。例えば NUTS2 の基準は人口 80 万から 300 万人となっているが、NUTS2 の各地域のうち、最大は 1200 万人、最小は 28500 人である(Eurostat 2015)。ルクセンブルク・バート三国・キプロス・マルタといった小国は、一国全体が NUTS2 に分類されている。

<sup>3</sup> NUTS2 に基づく全加盟国の 269 地域のデータを用いた。NUTS2 に含まれるフランスの海外県 5 地域と、2015 年のデータが得られないアイルランド 2 地域は分析から除外している。

<sup>4</sup> 官庁街や金融街のシティ、主要な繁華街が含まれる。

<sup>5</sup> 地域の居住人口一人あたりの値であるため、他地域からの通勤者が多い大都市の値は実態より過大となる可能性に注意が必要である。

<sup>6</sup> ここでは、2004 年以降に加盟した旧社会主義国を中東欧、ギリシャ・イタリア・スペイン・ポルトガルを南欧、フィンランド・デンマークを北欧、それ以外の 2003 年以前からの加盟国を西欧と表記する。ドイツは旧東独も含めて西欧諸国とする。

地域のうち 7 地域が上位 10 位以内に入っている。いっぽう 2004 年から 2015 年の伸び率が低い地域の順位を見ると、1 位から 13 位まではすべてギリシャの地域で占められており、1 位はギリシャの中部地域で、2004 年には EU 平均の 91% であったのが 2015 年には 58% に落ちている。ただ、EU 全体の平均の伸び率を下回るのは、経済危機の影響を強く受けたギリシャにとどまらず、スペインやイタリアのほか、イギリスやフランスなどの西欧諸国の地域も多く含まれている。

ここで、平均以上の地域と平均未満の地域の数を各国ごとに比較してみると、図表 3 に示されているように、明瞭な傾向が現れる。中東欧諸国は、スロベニア<sup>7</sup>を除くと、すべての地域が平均以上である。いっぽうで、ギリシャ、スペイン、イタリアといった南欧諸国や、スウェーデン、フィンランドはすべての地域が平均を下回っている。また、イギリス、フランス、オランダ、ポルトガルもほとんどの地域が平均を下回っている。このように、西欧・北欧・南欧の多くの地域が平均を下回る中で、ベルギーとデンマークは、平均以上の地域も目立つようになる。平均以上の地域は、ベルギーはすべてフラン地域で、デンマークは首都圏とドイツに隣接した地域である。そしてドイツでは平均以上の地域が 32 に対して平均を下回る地域が 6、オーストリアでは同じく 8 に対して 1 となっている。以上のように、ドイツとその周辺の一部の国では平均以上の地域が多くなっている。ドイツでは、旧東独の地域はすべて平均以上となっているが、旧西独の産業集積が進んだ地域も多くが平均以上となっている。このように地理的な相違が明瞭ないっぽうで、ユーロを導入したフィンランドやフランスも、ユーロを導入していないスウェーデンやイギリスも、ほぼ平均未満の地域で占められており、ユーロ導入の有無による相違は特に現れていない。

また、地域ごとの実質粗付加価値額については 15 カ国のデータが期間を通じて得られるが、この伸び率の 2004 年から 2014 年の変化にも同様の傾向が現れている。全 168 地域<sup>8</sup> のうち、この期間全体での伸び率がマイナスになった地域は 22 地域で、図表 4 に示されているように、最も低かったのは -16.9% となったイタリア南部の 1 地域であった。他にもイタリアの低さが目立ち、イタリアの全 21 地域のうち 16 地域がマイナスになっている。このほかマイナスとなった地域は、スペインが 1、ポルトガルが 3、イギリスが 2 である。また伸び率が 0% 以上 10% 未満となったのは 36 地域で、そのうちスペインが 10、イギリスが 9、ドイツが 5、イタリアとポルトガルが 4、ベルギーが 3、フランスが 1 である。いっぽう、最も伸び率が高かったのはスロバキアの首都圏地域で、115.4% に達している。伸び率が 30% 以上となったのは 42 地域で、ポーランド、スロバキア、リトアニア、ラトビア、ルクセンブルク、オーストリアの全地域と、デンマークの全 5 地域のうち 4 地域、フランスの全 22 地域のうち 9 地域、イギリスの全 40 地域のうちロンドン中心部の西地区と東地

<sup>7</sup> ユーロを 2007 年に導入した。中東欧諸国の中では最も早い。

<sup>8</sup> 2004 年のデータが得られないチェコ・オランダ・フィンランド・スウェーデン、両年のデータが得られないアイルランド・クロアチア・ハンガリー・ルーマニア・ブルガリア・エストニア・ギリシャ・キプロス・マルタは含まれていない。またドイツは NUTS1、オーストリアは一国のデータのみである。その他の国は NUTS2 のデータである。

区<sup>9</sup>、およびスコットランド北東地域<sup>10</sup>が含まれている。ここでも、西欧諸国や南欧諸国の一部地域が低い値を示すいっぽうで、中東欧諸国の地域のほか、西欧諸国的一部の地域<sup>11</sup>が高い値を示している。

以上から、GDPの地域間格差は依然として大きく、中東欧は西欧の水準を大きく下回っているものの、中東欧の各地域の伸びは全体の平均と比べて高く、また特定地域にとどまらず全体的に伸びていることがわかる。いっぽう、西欧や南欧の地域の多くの伸びは全体の平均を下回っている。これは、中東欧の各地域の伸びが高くなっていることの反映でもあるが、それでも、西欧や南欧には、特に伸びが全体平均を大きく下回る地域が目立つ国がある。いっぽうで西欧の中でも、ドイツとその周辺の一部の国には、伸びが全体を上回る地域が集中している。したがって、地域ごとのGDPでは、中東欧の各地域は依然として西欧との格差が大きいものの徐々に収斂が進んでいるが、南欧の落ち込みが大きく、また西欧では、伸びが全体平均を下回る多くの地域と上回る一部の地域との差が大きくなっている。すなわち中東欧諸国の収斂が徐々に進むいっぽうで、西欧諸国内での格差が拡大している。

労働生産性も同様の傾向を示している。各地域の粗付加価値額を各地域の総労働時間で除して得られる労働時間1時間あたりの粗付加価値額<sup>12</sup>をみると、図表5に示されているように、最小はブルガリアの南部の地域で4.69ユーロ、最大はロンドン中心部西地区の179.25ユーロで、この数字は二位のルクセンブルクの73.4ユーロと比べても突出した高さになっている。2014年のメジアンは34.65ユーロである。低い順で見ると、1位から41位まではすべて中東欧の各地域で、また75位まではすべて中東欧またはギリシャとポルトガルの地域であり、そして中東欧諸国・ギリシャ・ポルトガルの全地域がこの75位までの中に入っており、極端な地域間格差が明瞭に現れている。高い順で見ると、上位82位までが南欧以外の北欧と西欧諸国で占められている。

いっぽうで、2008年と2014年の値を比較すると、西欧や北欧も含んだ地域格差が顕著になっている。それぞれの年での全地域での順位をとって、その間の順位の変動を見てみると、明確な差が現れる。図表6に示されているように、ドイツが変動の上昇とイギリスの下落が目立つ。15位以上順位が上昇した18地域を見ると、ドイツが8地域、オースト

<sup>9</sup> ロンドン中心部東地区は、テムズ川沿いのドックの閉鎖などにより、長らく衰退が続いた地域であったが、一部の地域は、再開発により超高層ビルが林立する金融街に変貌した。また、ロンドンオリンピックがこの地域で開催され、関連施設が多数この地区に建設されている。

<sup>10</sup> スコットランド北東地域には北海油田の関連企業が多く立地しており、この時期の石油価格上昇が伸び率の高さに寄与したと考えられる。

<sup>11</sup> ドイツの地域が上位の地域に含まれていないが、ドイツのデータがNUTS2より広範囲のNUTS1しか得られないため、NUTS2ならば現れるデータの特徴が平準化されてしまっている可能性がある。

<sup>12</sup> 雇用形態が多様化して、一人あたりの労働時間の違いが大きくなっているため、分母として、労働者数ではなく、より実態を反映すると考えられる総労働時間を用いた。データはNUTS2の地域のデータを抽出し、最も多くの地域のデータが揃う2008年と2014年の数値を分析した。NUTS2に含まれるフランスの海外県5地域は、分析から除外している。また、労働時間のデータの欠落により、ベルギー、クロアチア、キプロスは両年とも、そしてフランスとルーマニアは2014年のみ対象としている。2014年のデータは全部で257地域、2008年のデータは全部で227地域である。

リアが 5 地域、イギリスが 2 地域、エストニアとマルタとフィンランドが 1 地域となっている。いっぽう 15 位以上順位が下落した 17 地域を見ると、イギリスが 7 地域、オランダが 4 地域、イタリアが 3 地域、ドイツとスペインとギリシャが 1 地域となっている。

ここでイギリスのデータを取り出してみてみると、2014 年に EU で労働生産性が最も高いロンドン中心部西地区は 2008 年でも 1 位で、またこの間の上昇率は 25.6% とイギリス国内で最大になっている。イギリス国内で 10% 以上上昇した地域は全 40 地域中 12 地域で、いっぽう 5% 以下となった地域は 11 地域であり、その中にマイナスとなった地域が 4 地域<sup>13</sup>含まれている。このようにイギリスでは地域による労働生産性の変化の差が大きくなっている。図表 7 には、EU 内の各国における地域間の労働生産性の標準偏差が 2008 年と 2014 年について示されているが、イギリスは他国と比べて値が大きく、その値も増大している。このように、労働生産性の変化については、上昇が大きい地域と停滞している地域の違いが西欧を中心に大きくなっている。

次に、労働生産性のデータの算出に利用した各地域の総労働時間の 2008 年から 2014 年の変化を見てみると、これも地域間格差が大きく、減少率が -15% を超えるのは 31 地域で、スペインが 12、ギリシャが 11、ブルガリアとポルトガルがそれぞれ 3、アイルランドとラトビアが 1 となっており、経済危機が南欧地域の雇用に深刻な打撃を与えたことがわかる。いっぽう、全 227 地域のうち 151 地域がマイナスとなる中で、5% 以上の増加となったのが 19 地域あり、そのうちイギリスが 13、ドイツが 3、ルクセンブルグ、マルタ、ポーランド、スウェーデンが 1 となっている。図表 8 に示されているように、このうち 1 位はロンドン中心部東地区で増加率は 23.9%、2 位はロンドン周辺部東・北東地区で 18.1% と、EU のほとんどの地域が減少か横ばいであるとの比べると突出した値になっている。前述のように、両地区は労働生産性の伸びがマイナスとなっていることを考えると、この地域の総労働時間が伸びたのは生産性の低い労働に携わる移民の増大が大きく影響していると考えられる。このように総労働時間は、南欧が著しく減少し、ほかにも減少した地域が多いいっぽうで、西欧を中心とした特定の地域が伸びており、格差の拡大が見られる。

そして各地域の失業率のデータ<sup>14</sup>を見ると、2016 年では、EU 全体の平均が 8.6% であるのに対して、20% を超えたのが 19 地域あり、そのうちギリシャが 9、スペインが 7、イ

<sup>13</sup> この中に、ロンドン中心部東地区とロンドン周辺部東・北東地区が含まれている。近接するロンドン中心部西地区的値が高く、また伸びも大きいと著しく対照的になっている。前述のように、ロンドン中心部東地区は実質粗付加価値額の伸び率は高いが、総労働時間で割った値が低いのは、後述のようにこの地域の総労働時間が急激に伸びているためである。

なお、EU 全体で伸び率がマイナスとなったのは 22 地域で、内訳は、イギリス 4 地域のほか、ギリシャが 12 地域、チェコが 5 地域、スペインが 1 地域となっている。

<sup>14</sup> NUTS2 に基づく全加盟国の 276 地域における 15 歳から 74 歳の失業率のデータのうち、2016 年については、フランスの海外県 5 地域のほか、データが得られないフィンランドの 1 地域を除外した 270 地域を検証した。また 2007 年については、データが得られないスロベニア 2 地域とロンドン 5 地区を除外し、ロンドン全体の値を含んだ 264 地域を検証した。

タリアが 3 となっている。また 15% 以上 20% 未満の地域は 13 地域で、スペインが 6、ギリシャが 4、イタリアが 2、ベルギーが 1 となっており、ギリシャはすべての地域が、スペインは全 19 地域のうち 13 地域が 15% 以上となっている。いっぽう、4% 未満の地域は 45 地域で、ドイツが 17、イギリスが 13、チェコが 5、ハンガリーとオーストリアがそれぞれ 3、イタリア、ベルギー、オランダ、ルーマニアが 1 となっている。次に、経済危機が進行する前で多くの国のデータが揃う 2007 年の数字を見ると、EU 全体の平均が 7.2% であるのに対して、20% を超えたのはスペインの 1 地域のみである。15% 以上 20% 未満の地域は 7 地域で、ドイツが 4、スペイン、ベルギー、スロバキアが 1 となっている<sup>15</sup>。ドイツの 4 地域はいずれも旧東独であり、旧東独の全 8 地域が失業率上位の 13 位までに入っている。いっぽう、4% 未満は 38 地域で、オランダが 10、イギリスが 9、イタリアが 7、チェコ、デンマーク、オーストリアがそれぞれ 3、ベルギーが 2、キプロスが 1 となっている。

2007 年と 2016 年を比較すると、EU 平均の数字はさほど変わらないが、図表 9 に示されているように、失業率が高い地域と低い地域の構成が大きく異なっている。2016 年では、経済危機の打撃が大きい南欧が著しく高く、いっぽうでドイツとイギリスの低さが目立つ。ところが 2007 年では、低失業率の上位地域にドイツが含まれておらず、高失業率の上位地域に旧東独地域が並んでいる。この期間の変化を検証するために、2016 年と 2007 年の数字の差をとると、図表 10 にも示されているような明らかな傾向が現れる。全体的に見ると、失業率が 10% 以上高くなったのは 19 地域で、ギリシャが 11、スペインが 7、イタリアが 1 となっている。また失業率の上昇幅が 5% 以上 10% 未満となったのは 29 地域で、スペインとイタリアがそれぞれ 11、ギリシャとポルトガルがそれぞれ 2、フランス、クロアチア、キプロスが 1 となっている。いっぽう、失業率の下落幅が 5% より大きくなったのは 12 地域で、ドイツが 9、ポーランドが 2、ハンガリーが 1 となっている。また下落幅が 3% 以上 5% 以上となったのは 30 地域で、ドイツが 17、ポーランドが 9、チェコ、ハンガリー、スロバキア、ルーマニアが 1 となっている。このように、ドイツと一部の中東欧地域で、経済危機を挟んだ期間にも関わらず、失業率が大幅に改善している。とりわけ旧東独地域は、全 8 地域が下落幅が大きい上位 8 位を占めており、そして旧東独だけでなく旧西独の地域も下落した地域が多くなっている。いっぽうで、南欧の地域でこの期間に失業率が大きく上昇したことが確認できる。

次節で検討するように、このように地域間格差が大きいとき、調整の役割を果たすと想定されているのが労働力移動である。特に単一通貨を導入しているか、または自国通貨と単一通貨の為替相場の変動を一定以内に抑えている場合、為替相場による調整ができないため、労働力移動が重要な役割を果たすことが指摘されてきた。いっぽうで、EU 域内で国境を超える労働力移動が自由になっても、言語や文化の違いにより、労働力移動は限定さ

<sup>15</sup> 15% 以上となったスペインの 2 地域はいずれもスペイン本土対岸のアフリカの地中海沿岸にある飛地という、特殊な地域である。したがって上位のほとんどが実質的に旧東独の地域となる。

れるとも言われてきた。ここで、地域別の統計<sup>16</sup>により、人口移動の現状とその地域ごとの違いを検証する。まず 2014 年の統計によると、4%以下の減少となっているのが 20 地域で、スペインが 6、ポルトガルが 4、ギリシャ、ラトビア、ハンガリーがそれぞれ 2、キプロス、ブルガリア、フランス、アイルランドが 1 となっており、南欧地域と一部の中東欧地域が多くなっている。いっぽう 8%以上の増大となっているのは 29 地域で、ドイツが 13、イギリスが 5、フランスとスウェーデンがそれぞれ 3、チェコが 2、オーストリアとハンガリーとルクセンブルクが 1 となっており、西欧地域が大部分であるが、中東欧地域も含まれている。しかしこの構図は、経済危機の影響が出る前の 2007 年とは大きく異なる。2014 年と比べて流出超過の地域は少なく、4%以下の減少が 13 地域で、ブルガリア、ドイツ、フランスが 3、ハンガリーが 2、リトアニアとスロベニアが 1 となっており、西欧にも減少率が大きい地域が見られる。いっぽう流入が超過した地域は 2014 年よりも多く、10%以上の増加の地域だけで 33 となり、そのうちスペインが 14、イタリアが 9、イギリス、アイルランド、チェコが 2、ルクセンブルク、フランス、ポルトガル、ハンガリーが 1 となっている。図表 11 にも示されているように、2014 年では南欧地域からの流出が著しかったが、2007 年では南欧地域への流入が著しく多くなっている。

そして、同一の地域でも、2007 年と 2014 年の間に人口の流入出が極端に変化している場合が多くなっている。2007 年の増加率上位と 2014 年の減少率上位に入ったスペインの地域のうち、2 地域が双方に現れている。2014 年と 2007 年の増減率の値の差をみると、図表 12 に示されているように、大きく減少した地域と増大した地域の違いが大きくなっている。10 ポイント以上減少したのは 28 地域で、スペインが 17、イタリアが 4、アイルランドとポルトガルがそれぞれ 2、キプロス、チェコ、ギリシャが 1 となっている。スペインをはじめとする南欧地域は、2007 年の増加率が大幅に高く、2014 年には大きく減少したことから、このマイナス幅が大きくなっている。いっぽう、5 ポイント以上増大したのは 36 地域で、このうちドイツが 30 地域を占めるという極端な状況になっており、このほかは、オーストリアが 3、ルクセンブルク、スウェーデン、スロバキアが 1 となっている。2007 年ではドイツの各地域の増加率は低く、減少している地域もあったが、2014 年では増加率が大きくなっているため、プラス幅が大きくなっている。旧東独 8 地域のうち、データが得られる 6 地域は、いずれもプラス幅が大きい上位 12 位までに入っている。

<sup>16</sup> 利用したのは NUTS2 の各地域の人口流入出による人口増減の統計である。データは人口流入と流出の差の各地域の人口に対する比率である。したがって流出も流入も同程度ならば、移動が活発でも低い数字になることに注意が必要である。また EU 域外からと域内からの人口流入出の区別はできない。そして労働力人口ではなく、全人口の統計であり、年金生活者の移住なども含まれるため、地中海沿岸の保養地なども流入が多くなる場合がある。検証の対象とした年は、経済危機が進行する直前で多くの地域のデータが揃う 2007 年と、難民流入に伴う大きな変化が現れていない 2014 年である。2015 年以降は、EU への難民の流入が激増し、一部の難民が人口流入に計上されているため、人口増大を経済格差の指標と見なすことができない。

いずれの年もフランスの海外県 5 地域は除外している。2014 年は NUTS2 の 271 地域のデータを対象とした。2007 年についてはイギリスのロンドン 5 地区のデータが得られないため、ロンドン全体の NUTS1 のデータを利用した。また旧東独 2 地域のデータが得られないため除外した。したがって対象は 265 地域である。2007 年と 2014 年を比較する際は、2014 年のデータを 2007 年の対象地域に調整している。

以上のように、一人あたり GDP、実質粗付加価値額、労働生産性、総労働時間、失業率、人口移動について、地域を単位とした統計を検証して、現状および経済危機の前から現在までの変化を分析したところ、現状では西欧と中東欧の格差は依然として大きいが、一部の中東欧地域は収斂の傾向を見せている。そのいっぽうで、経済危機による打撃が大きい南欧の落ち込みが大きくなっている。また西欧の中でも、ドイツとその周辺地域や、ロンドンのように成長極となっている地域の伸びが目立ついっぽうで、停滞し落ち込みが目立つ地域も多い。欧州の経済危機は、こうした急激でしばしば極端な変化をもたらした要因の一つであるが、経済危機を挟んだ期間に大きく好転している地域がドイツの周辺や一部の中東欧地域にあること、そして、一国内に好転している地域と停滞や悪化を示している地域がともに存在していることは、経済危機だけでは説明できない。次節では、欧州統合にこうした変化をもたらすメカニズムが内在していることが、EMU の開始前から一部で指摘されていたことを検証し、このメカニズムを再考する。

## 2 EMU と域内の地域間格差拡大

2010 年に採択された「欧州 2020 戦略(Europe 2020 Strategy)」では 5 つの目標として雇用、教育、貧困と社会的排除への対策、研究開発、気候変動とエネルギーの持続性への対策が掲げられているが、欧州委員会はこの達成状況を検証する文書の中で、加盟国間、並びに加盟国内部での格差が拡大し、これが目標達成を妨げていることを認めている (European Commission 2015)。この可能性の予見はできなかつたのであろうか。

欧州委員会は、EMU 第一段階が始まった 1990 年に『一つの市場、一つの通貨(One market, one money)』と題する報告書を発表した。副題は「経済通貨同盟の結成にあたって生じる潜在的な便益と費用の評価」であり、EMU 完成にあたっての事前評価である。しかし、この主要な執筆者であったダニエル・グロス(Daniel Gros)がのちに述懐するところでは、この報告書の主張は、タイトルを見ると「単一市場は単一通貨を必要とする」のように見えるが、結論は「単一通貨は単一市場を創出する」であった(Gros 2017 p.5)。その後も、通貨統合に参加すれば、各国は事後的に通貨統合参加条件をクリアし、ユーロ圏はユーロ導入によって内生的に最適通貨圏になるだろうという主張が注目された (Frankel and Rose, 1997, 1998)。通貨統合参加条件と最適通貨圏の条件は異なるものの、こうした条件を満たせば通貨統合は成功し、しかも、条件が整っていなくても単一通貨を導入すれば次第に各国が収斂して条件は満たされるであろうという楽観論までが、当初は広まっていた。

『一つの市場、一つの通貨』のもう一人の主要な執筆者であったジャン・ピサニ=フェリー(Jean Pisani-Ferry)によると、EMU の問題点は、以前から問題が指摘されていたにも関わらず広く認識されていなかった点と、以前は問題があることも気づいていなかった点

に分かれる(Pisani-Ferry 2013)<sup>17</sup>。彼が前者の一つとして挙げているのは、EMU の進展が単純に域内の収斂をもたらすわけではないというクルーグマン(Krugman)の批判である。クルーグマンは 1993 年の論文において、『一つの市場、一つの通貨』の問題点を分析しており、経済統合によって域内の各地域での特化が深化すると、商品への選好や技術変化による特定地域への打撃が深刻になることが、非対称的なショックの影響を扱う箇所でも看過されていると批判している(Krugman 1993 p.260)<sup>18</sup>。この批判は、ブランシャール(Blanchard)とカツ(Blanchard and Katz 1992)が、アメリカ国内の地域間格差を分析した論文(Blanchard and Katz 1992)で、統合後の欧州にも同様の可能性を指摘したことに触発されている。また、こうした地域間格差の拡大は、かつてミュルダール(Myrdal)やカルドア(Kaldor)も指摘していた点であった(Myrdal 1957)(Kaldor 1970(2013))<sup>19</sup>。

クルーグマンなどの指摘のように、通貨統合は、域内での貿易と投資の拡大を通じて、域内全体の中での各地域の特化を促し、各地域の産業が再編され、特定地域での産業集積が外部経済効果も相まって進展する。通貨統合に参加する国の数や多様性の増大は、この再編の程度を大きくする。域内の各地域で特定産業の集積が進展し、そこで生産された商品の取引が域内全体で拡大すると、域内の分業の拡大による効果と集積がもたらす効果を通じて、域内全体に利益をもたらす。

しかし、まず各地域の産業が再編され、地域内の産業が成長産業と衰退産業に二極化する中で、一時的にせよ多大な調整コストが生じる。衰退産業の労働者が成長産業に移動するには相応の時間とコストが必要となる。通貨統合がもたらす利益は域内全体に拡散するのとは対照的に、こうしたコストは特定地域に集中する。また、産業が再編されてからも、特定の地域に集積した産業が、商品への選好や技術の変化などの一時的ではない理由で経済的な打撃を被っても、通貨統合に参加してしまうと、その調整を為替相場の変動や為替取引の制限に頼ることはできない。また、特定地域の特定産業への特化が進展して当該地域の産業の多様性が失われていると、特定産業への打撃がもたらす地域への影響は大きくなる。

EMU の下では、資本や労働は国境を超えて域内を自由に移動できる。しかしこの自由な移動が地域間の格差を縮小させるのではなく、逆に拡大させる側面も存在する。資本移動は、制度的な障壁の撤廃と通貨統合による為替変動リスクの消滅に伴って活発になる。域

<sup>17</sup> Pisani-Ferry は、前者を‘known unknowns’、後者を‘unknown unknowns’と呼んでいる。アメリカのラムズフェルド元国務長官がイラクの大量破壊兵器の有無を問われた際、‘There are known knowns’と述べて有名となった論法を敷衍している。

<sup>18</sup> 『一つの市場、一つの通貨』では、統一された市場では、貿易障壁が存在しないことと同様に単一通貨の存在が欠かせないという文脈で、石油価格が上昇してもテキサスのドルが切り上がったり、デトロイトが日本車に価格で負けてもミシガンのドルが切り下がったりしないと述べているが、このような打撃が特定地域で発生するメカニズムと帰結は分析されていない(Commission of the European Communities 1990 p.45)。

<sup>19</sup> ミュルダールは、この文脈で、19 世紀のイタリア統一後、小国が独自に設定していた関税が撤廃された結果、イタリア北部の工業が統一された国内市場を支配し、いっぽうで南部の工業が衰退して、イタリアの南北格差の問題が生じたことを指摘している(Myrdal 1957 p.28-29)。

内で特定地域の産業への需要が高まって、当該産業への投資による利益が見込まれると、域内からの資本の流入が活発になり、当該産業はさらに成長する。しかし、この種の資本移動は景気循環の山と谷を増幅させる効果をもつ。リーマンショック後に南欧諸国の観光産業に顕著にあらわれたように、過大な投資の流入は、需要の減少がもたらす打撃を高める。

いっぽう、労働移動が活発になると、特定産業への打撃を受けた地域から労働力が流出し、失業率の上昇が抑えられるにしても、地域の賃金水準の変化によって新たな産業が勃興することは見込みにくくなる<sup>20</sup>。人口減少は消費需要を縮小させて、地域の経済活動をさらに減退させて、地域間格差拡大を拡大する。もっとも労働移動は、制度的な障壁が撤廃されても、国境を超える移動は、言語や文化、習慣の違いなどの社会的な要因による制約があるため、国内の移動ほどは活発にならない場合もある。失業率が高まって地域の賃金水準が変化すれば、それに呼応して新たな産業が勃興する可能性はあるにしても、賃金水準あまり変化せず、適切な政策も採られなければ、高水準の失業率が持続する恐れが生じる。

こうすると、EMUが加盟国内の各地域にもたらす問題は構造的である。商品・サービス・資本・人の域内の移動に関する障壁を撤廃し、多くの国が通貨統合に参加することによって、まず域内の各地域の産業が再編成される。この過程で地域内で成長する産業と縮小する産業に分かれる。さらに、域内の各地域の特化が進展すると、特化した産業に対する何らかのショックが起きると、その地域への打撃が大きくなる。こうした地域の産業の再編成や特化した産業への打撃に伴って、地域の雇用への需要が変化する。これによって国境を超えた労働力移動が増大すると、労働力が流出する地域では、失業率の上昇が抑えられるものの、人口が減少して地域経済は縮小する。労働力が流入する地域では、人手不足が解消され、名目賃金の上昇が抑えられたとしても、人口急増に伴って教育や医療などの公的サービスの負担が増大し、住宅価格や家賃などの上昇もたらされる。その結果、地域社会との軋轢が高まって、欧州統合の柱の一つである人の域内の自由な移動の原則に対して不満が高まる<sup>21</sup>。いっぽう、地域の産業の再編成や特化した産業への打撃に伴って、地域の雇用への需要が変化しても、労働力移動が社会的な要因によって増大しない場合は、当該地域内で高い失業率が持続する。

一国内で地域間格差が拡大した場合は、国内での所得移転により是正される仕組みが存在する。カルドアは、一国内では地域間の成長率の差が大きくても、一人あたりの実質所得の差はそれほど大きくないことを指摘し、その理由として、労働力移動が起きやすいことのほか、労働組合が一国単位で組織されて団体交渉を行うため、地域が違っても概して実質所得が同じような歩調で動く傾向があること、失業給付などの公的支出や税制が共通であるためビルトインスタビライザーが自動的に働き、地域間の商品の移出入の差も財政

<sup>20</sup> (Blanchard and Katz 1992)と (Krugman 1993) がこの点を強調している。

<sup>21</sup> この不満が、イギリスの EU 縛りを問う国民投票での賛成票を増大させる要因の一つとなった。

支出で相殺されることを挙げている(Kaldor 2013 p.488)。労使交渉による賃金決定<sup>22</sup>や財政政策は、戦後の西欧諸国内の格差を是正する柱となってきた。しかしこの両者は、欧洲域内で資本・労働・商品の移動の障壁が撤廃され、統一通貨が導入されて統合が深化している現在でも、基本的に一国単位で運営されており、域内全体での格差是正の役割を果たすことはできない<sup>23</sup>。さらに、ユーロ圏の各国の財政政策への厳格な規則が強化されており、また近年は団体交渉における労働組合が弱体化して賃金決定のカバー率がも低下しており、両者ともに一国内での格差是正に果たす役割も低下している。

財政政策や社会政策、それに労使交渉は加盟国が単位となって決定されて実行される一方で、域内での経済活動の統合が深化するという齟齬は、EUで様々な問題を生み出しているが、EU域内の地域政策にとっても新たな課題をもたらしている。次節ではEUの政策の現状を概観し、最後に、今後必要となる政策を考察する。

### 3 EUの地域政策の課題

通貨統合後の調整の手段としてたびたび挙げられるのは、当該地域の物価や賃金水準の変動、労働力移動の円滑化や労働市場の弾力化に、財政移転<sup>24</sup>である。EUでは、政治的決定を必要とし、財政規模の制約がある財政移転よりも、市場による調整が重視されていった。かつて欧洲諸国の特徴であった労働者の雇用や賃金の保障の強固さは、労働市場硬直化を招いて労働市場不均衡を持続させているという批判をもたらし、各国で労働市場の弾力化を進める改革が進められた。しかしこの改革によって、通貨統合に伴う産業再編や、再編後の特定地域への経済的打撃に対処するには、失業者への給付や職業訓練が必要となる。

かつては、国家によっては、地域にとって重要な産業が危機に陥ると様々な支援策をとってきた。しかしEUは競争政策を厳格化して、加盟国政府による産業縮小対策を制限または禁止するようになり、加盟国は、衰退産業への補助金や債務保証、税制優遇措置といった公的支援や、支援の見返りとしての国内生産や雇用の継続要求、自国企業買収の制限といった措置を取りにくくなつた。このため、地域の雇用を長年支えてきた産業が再編の対象になるケースが多くなっている。

EU統合の深化の中で生み出された問題ならば、EUレベルでの対応が必要になる。いうまでもなく、リスボン条約第174条<sup>25</sup>に明記されているように、統合に参加した国の内部

<sup>22</sup> 西欧の大陸諸国では、団体交渉や労働協約は企業別ではなく産業別に行われてきた。

<sup>23</sup> 一国を単位とする従来の団体交渉の仕組みは、域内の低賃金国からの労働者流入や、他国からの業務請負や派遣労働への対応が問題となっている(鈴木 2011)。

<sup>24</sup> (Eichengreen 1990)はアメリカ国内の州ごとの格差の調整メカニズムを分析して、統合後の欧洲で想定される問題点を指摘する中で、財政移転の重要性を強調している。

<sup>25</sup> 2001年調印のニース条約158条では「共同体の経済的および社会的結束」となっていた条文が、2007年調印のリスボン条約では「同盟の経済的、社会的および地域的(territorial)結束」に修正され、国境を超

の各地域に対して適切な政策をとる必要性は EU においても認識されている。2010 年に採択された「欧州 2020 戦略」の 5 つの目標は、雇用、教育、貧困と社会的排除への対策、研究開発、気候変動とエネルギーの持続性への対策であったが、特に最初の三つの目標達成には、相対的に達成度が低い地域の底上げが不可欠である。

ここで重要なのは、EU 域内の各地域への EU を単位とした財政移転の仕組みである。この主要な仕組みとして、欧洲構造投資基金(ESIF; European Structural and Investment Funds)<sup>26</sup>が存在する。ESIF に含まれる基金のうち、域内の各地域を対象とする基金には、欧洲地域開発基金(ERDF; European Regional Development Fund)と欧洲社会基金(ESF; European Social Fund)のほか、農業や農村部対象の基金(EAFRD; European Agricultural Fund for Rural Development)が含まれている。対象となる地域は、一人あたり GDP の EU 平均<sup>27</sup>との偏差によって三分類され、平均の 75% を下回る地域は「発展が進んでない地域」<sup>28</sup>、75% から 90% の地域は「移行中の地域」<sup>29</sup>、90% を上回る地域は「発展が進んだ地域」<sup>30</sup>と区分されている。

このうち ERDF は、欧州の各地域の発展の格差を是正し、また山間部や島嶼部など自然環境や地理的に不利な条件にある地域の開発を支援することを目的としている。ただ重点項目は、イノベーション、デジタル技術、中小企業対策、低炭素経済への対応となっており、相対的に豊かな地域ほど、これらの重点項目を中心に予算が充てられて、それ以外には利用が制限される仕組みになっている。2014~2020 年の予算額は 1874 億ユーロと 5 つの基金の中で最も多くなっている。ESF は、ローマ条約の下で導入され、すべての地域が利用できる。支援の対象は、雇用促進、転職の支援、社会的包摂の促進と貧困対策、教育や技能向上と再訓練への投資などで、2014~2020 年の予算額は 864 億ユーロである。また、EAFRD の 2014~2020 年の予算額はそれぞれ 956 億ユーロである。また、地域区分ごとの予算額を見ると、「発展が進んでない地域」が 1822 億ユーロ、「移行中の地域」が 354 億ユーロ、「発展が進んだ地域」が 544 億ユーロとなっている。このほかの ESIF に含まれる結束基金(Cohesion Fund)は 1994 年に創設され、一人あたり GNI が EU 平均の 90% 以下の加盟国が対象となっている<sup>31</sup>。

---

えた地域間協力地域の促進が明記された。また新たに「該当する地域の中でも、産業転換の影響を受ける地域」などは特に重視されるとの文言が付け加わった。

<sup>26</sup> 地域政策に関わる 5 つの基金から構成される。以前から存在していたそれぞれの基金に、2014 年から共通の規則が導入されるようになり、この名称が総称として用いられるようになった(Regulation(EU) No 1303/2013)。

<sup>27</sup> EU27 カ国の値(EU-27)。2013 年に加盟したクロアチアは除外されている。

<sup>28</sup> 中東欧諸国とポルトガルのほとんどの地域と、ギリシャ・イタリア・スペイン・イギリスの一部地域とフランス海外県などが該当する。

<sup>29</sup> 旧東独地域、イギリス・フランス・スペイン・ベルギーなどの一部地域などが該当する。西欧諸国の中東欧地域は、産炭地や重厚長大産業の立地する地域が多い。

<sup>30</sup> 北欧・旧西独・オランダ・オーストリア・アイルランドのほとんどの地域と、イギリス・フランス・スペイン・ベルギーなどの一部地域、中東南欧諸国の首都圏が該当する。

<sup>31</sup> 2014~2020 年の対象国は、ブルガリア、ルーマニア、ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、スロベニア、クロアチア、ラトビア、リトアニア、エストニア、ギリシャ、キプロス、マルタであり、いずれも加盟当初から所得が相対的に低い中東欧・南欧諸国である。重点項目は、輸送ネットワークの整備、

以上のように、これらの基金の主な対象は中東欧諸国内の各地域と南欧諸国の周辺地域、および西欧諸国の産炭地や重厚長大産業の立地する地域であり、以前から経済発展が遅れた地域や衰退産業を抱えた地域の産業構造の転換やキャッチアップが主な目的である。したがって、これまで見てきたように、近年は西欧諸国などで新たな地域間格差が拡大しているが、これへの対応は制度上不十分である。また、イギリスが経験したような、域内からの急激な人口流入に伴う医療や教育などの公的サービスの圧迫などにも対応できない。

こうした点への対応は結局のところ、加盟各国に任されている。しかし、EU加盟国の財政規律が強化され、加盟各国が景気変動に応じた弾力的な財政政策をとれなくなっている。したがって、加盟国による対策は、各国ごとの制度と、各国の財政の潤沢度に左右される。図表13に示されているように、社会保障による所得再配分前と後の貧困危険率には、国によって大きな差がある<sup>32</sup>。北欧では再配分効果が大きくなっているが、南欧や中東欧では小さくて、再配分後の貧困危険率も高くなっているが、格差は正のための政策の効果は国によって大きな違いが存在している。また、グラフの右の4か国はEU域外の欧州の国であるが、社会保障による所得再配分効果は、グラフ左のEUやユーロ圏平均よりも大きくなっている。

ここで分析したように、EU統合の深化と経済危機の影響によって、雇用が激減して失業率が増大し、一人あたりの実質GDPや労働生産性が低下して人口も流出する地域が増大する一方で、雇用が増大して失業率も低下し、一人あたりの実質GDPや労働生産性が上昇して反映を享受しながらも、域内外からの人口流入により、公共サービスに負担がかかって地域の財政が逼迫したり、住宅価格や家賃の増大に直面したりする地域も増えている。こうした地域の急激な変化とEU統合の深化との関連に人々がますます敏感になっているにもかかわらず、発生した問題点はもっぱら地域や自国の資源で解決するように迫られれば、人々のEUへの不満の増大と結びつく。EUによる地域への財政移転の制度は各種存在するが、EUが掲げた優先課題への対処を優先する現状では、喫緊の課題への対応には不十分であり、そして官僚による裁量が必然となって意思決定に関する批判を招く。いっぽうで政治的な裁量が必要となるようなEU規模での財政移転が現実的ではないとすれば、域内市場がもたらす利益の一部を、カルドアなどが早くから指摘したように、EUの枠組みで自動的に再配分する仕組みの再考も必要となるであろう。

---

エネルギー効率性向上、再生可能利用エネルギーの利用促進である。気候変動対策に関連した投資が加わっているように、欧州2020戦略に必要な資金もこの基金から支出されている。対象国が過大な財政赤字を抱えて解消できない場合、EU理事会の特定多数決の議決で基金の支出を停止することになっている。2014～2020年の予算額は634億ユーロである。

このほか漁業向けの基金(European maritime and fisheries fund)も加盟国が対象となっており、2014～2020年の予算額は32億ユーロである。

<sup>32</sup> 貧困危険率(At-risk-of-poverty rate)とは、一人あたり可処分所得が貧困危険水準以下の人口の割合。貧困危険水準は、社会保障による所得移転後の人一人あたり可処分所得を国ごとにとり、その中央値の60%の水準に設定されている。したがって国によって絶対的な値は異なる。老齢年金や遺族年金は所得に含まれており、社会保障には含まれない。一人あたり可処分所得は、家族がいる家計の場合、年齢等を考慮した加重平均により世帯人数が算出されている。

## 参考文献

- Blanchard, O. and L. Katz (1992), "Regional Evolutions", *Brookings Papers in Economic Activity*, 1, pp.1-75.
- Commission of the European Communities (1990), "One market, one money", *European Economy* 44.
- Eichengreen, Barry (1990), "One Money for Europe? Lessons from the U.S. Currency Union", *Economic Policy* 10, pp.118-187.
- Fingleton, B., Garretsen, H., & Martin, R. (2015). Shocking aspects of monetary union: the vulnerability of regions in Euroland. *Journal of Economic Geography*, 15(5), pp.907-934.
- Frankel, J.A. and Andrew K. Rose (1997), "Is EMU more justifiable ex-post than ex-ante", *European Economic Review* 41, pp.753-760.
- Gros, Daniel (2017), "One Market, One Money – A Mistaken Argument (post factum)?", *CEPS Policy Insights*, No 2017/05, pp.1-14.
- Hallet, Martin (2000), "Regional Specialisation and Concentration in the EU", *Economic Papers*, Number 141, European Communities.
- Kaldor, Nicholas (2013), "The case for regional policies", *Scottish Journal of Political Economy*, Vol. 60, No. 5, pp.481-491. (reprinted from *Scottish Journal of Political Economy*, Vol. 17, 1970, pp.337-348)
- Krugman, Paul (1993), "Lessons of Massachusetts for EMU", in Francesco Giavazzi and Francisco Torres (eds.), *Adjustment and Growth in the European Monetary Union*, Cambridge University Press, pp.241-261.
- Martin, R. L. (2001) "EMU versus the regions? Regional convergence and divergence in Euroland". *Journal of Economic Geography*, 1, pp.51-80.
- Myrdal, Gunnar (1957), *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, Duckworth.
- Pisani-Ferry, Jean (2013), "The known unknowns and unknown unknowns of European Monetary Union", *Journal of International Money and Finance*, 34, pp.6-14.
- Thirlwall, A.P. (2013), "Commentary on Kaldor's 1970 regional growth model", *Scottish Journal of Political Economy*, Vol. 60, No. 5, pp.492-494.
- 鈴木宏昌(2011)、「EU 主要国における団体交渉と賃金決定制度の持続性と変化」、『日本労働研究雑誌』、611号、2011、pp.14-25。

## 參考資料

Eurostat (2015), *Regions in the European Union -Nomenclature of territorial units for statistics NUTS 2013/EU-28*.

European Commission (2015), COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS, Results of the public consultation on the Europe 2020 strategy for smart, sustainable and inclusive growth, COM(2015) 100 final.

'At-risk-of-poverty rate before and after social transfers, 2015', in "income distribution statistics", Eurostat Statistics Explained

([http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/Income\\_distribution\\_statistics](http://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php/Income_distribution_statistics))

'Employment (thousand hours worked) by NUTS 2 regions'

'Gross domestic product (GDP) at current market prices by NUTS 2 regions'

'Gross value added at basic prices by NUTS 3 regions'

'Population change - Demographic balance and crude rates at regional level (NUTS 3) '

'Real growth rate of regional gross value added (GVA) at basic prices by NUTS 2 regions - percentage change on previous year'

'Regional gross domestic product (PPS per inhabitant in % of the EU28 average) by NUTS 2 regions'

'Unemployment rates by sex, age and NUTS 2 regions (%)'

in "Regional statistics by NUTS classification", Eurostat Database

(<http://ec.europa.eu/eurostat/data/database>)

図表1 一人あたりGDPの地域格差

地域	EU28平均に対する比率		2004と2015の比	
	2004	2015		
2015 上位 10位	UKI3 - Inner London - West	505	580	114.9
	LU00 - Luxembourg	238	264	110.9
	DE60 - Hamburg	220	206	93.6
	BE10 - Région de Bruxelles-Capitale	239	205	85.8
	SK01 - Bratislavský kraj	129	188	145.7
	DE21 - Oberbayern	175	178	101.7
	CZ01 - Praha	164	178	108.5
	FR10 - Île de France	168	176	104.8
	UKI4 - Inner London - East	185	175	94.6
	SE11 - Stockholm	175	174	99.4
2015 下位 10位	HU23 - Dél-Dunántúl	43	45	104.7
	HU31 - Észak-Magyarország	40	45	112.5
	HU32 - Észak-Alföld	40	43	107.5
	RO41 - Sud-Vest Oltenia	28	40	142.9
	BG34 - Yugoiztochen	31	39	125.8
	BG33 - Severoiztochen	30	39	130
	RO21 - Nord-Est	23	34	147.8
	BG32 - Severen tsentralen	27	33	122.2
	BG42 - Yuzhen tsentralen	26	33	126.9
	BG31 - Severozapaden	26	29	111.5

注 EU28平均に対する各地域の比率

各地域の値は購買力平価で調整されている。

UK:イギリス LU:ルクセンブルク DE:ドイツ BE:ベルギー SK:スロバキア

CZ:チェコ FR:フランス SE:スウェーデン

HU:ハンガリー RO:ルーマニア BG:ブルガリア

出典: Eurostat, Regional gross domestic product (PPS per inhabitant in % of the EU28 average) by NUTS 2 regions より作成

図表2 一人あたりGDPの変化の地域格差

地域	EU28平均に対する比率		2004と2015の比	
	2004	2015		
上位 10位	RO32 - Bucuresti - Ilfov	72	136	188.9
	RO22 - Sud-Est	31	51	164.5
	RO31 - Sud - Muntenia	29	47	162.1
	RO11 - Nord-Vest	32	50	156.3
	LT00 - Lietuva	49	75	153.1
	RO12 - Centru	34	52	152.9
	RO42 - Vest	38	57	150
	BG41 - Yugozapaden	51	76	149
	PL51 - Dolnoslaskie	51	76	149
	RO21 - Nord-Est	23	34	147.8
下位 10位	EL41 - Voreio Aigaio	72	52	72.2
	EL42 - Notio Aigaio	106	76	71.7
	EL51 - Anatoliki Makedonia, Thraki	69	48	69.6
	EL54 - Ipeiros	70	48	68.6
	EL63 - Dytiki Ellada	73	50	68.5
	EL52 - Kentriki Makedonia	77	52	67.5
	EL61 - Thessalia	76	51	67.1
	EL62 - Ionia Nisia	94	63	67
	EL43 - Kriti	87	58	66.7
	EL64 - Sterea Ellada	91	58	63.7

注 EU平均に対する各地域の比率

各地域の値は購買力平価で調整されている

RO:ルーマニア LT:リトアニア BG:ブルガリア PL:ポーランド

EL:ギリシャ

出典: Eurostat, Regional gross domestic product (PPS per inhabitant in % of the EU28 average) by NUTS 2 regions より作成

図表3 2004～2015におけるEU内各地域の一人あたりGDPの変化の格差

	西欧								北欧		
	UK	IE	NL	FR	BE	LU	DE	AT	DK	SE	FI
平均未満	37	2	11	20	6	0	6	1	2	8	5
平均以上	3	0	1	2	5	1	32	8	3	0	0
中東欧											
	PL	CZ	SK	HR	SI	HU	RO	BG	EE	LV	LT
平均未満	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
平均以上	16	8	4	2	0	7	8	6	1	1	1
南欧・キプロス・マルタ											
	IT	ES	PT	EL	CY	MT					
平均未満	21	19	6	13	1	0					
平均以上	0	0	1	0	0	1					

注 EU平均に対する各地域の割合の値の2004年から2015年の変化が、全体の平均以上となつた地域と平均未満となつた地域の数を国ごとに分類した。

統計の元となる各地域の一人あたりGDPの値は購買力平価で調整されている。

UK:イギリス IE:アイルランド NL:オランダ FR:フランス BE:ベルギー LU:ルクセンブルク

DE:ドイツ AT:オーストリア DK:デンマーク SE:スウェーデン FI:フィンランド

PL:ポーランド CZ:チェコ SK:スロバキア HR:クロアチア SI:スロベニア HU:ハンガリー

RO:ルーマニア BG:ブルガリア EE:エストニア LV:ラトビア LT:リトアニア

IT:イタリア ES:スペイン PT:ポルトガル EL:ギリシャ CY:キプロス MT:マルタ

IT この統計の対象期間の前にユーロを導入した国

SK この統計の対象期間の間にユーロを導入した国

LV この統計の対象期間の後にユーロを導入した国

出典: Eurostat, Regional gross domestic product (PPS per inhabitant in % of the EU28 average) by NUTS 2 regions より作成

図表4 実質粗付加価値額伸び率の地域格差

地域		2004から 2014の伸 び率(%)
上位 10位	SK01 - Bratislavský kraj	115.4
	SK02 - Západné Slovensko	93.4
	SK04 - Východné Slovensko	82
	UKM5 - North Eastern Scotland	81.1
	SK03 - Stredné Slovensko	80.6
	PL12 - Mazowieckie	71.4
	PL63 - Pomorskie	58.8
	PL41 - Wielkopolskie	55.7
	PL21 - Malopolskie	54.3
	FR83 - Corse	54
下位 10位	ITF4 - Puglia	-6.4
	ITG2 - Sardegna	-6.7
	PT18 - Alentejo	-6.7
	ITC3 - Liguria	-7.3
	ITC2 - Valle d'Aosta	-7.3
	ITG1 - Sicilia	-9.9
	ITF6 - Calabria	-10
	ITF3 - Campania	-11
	ITI2 - Umbria	-12.7
	ITF2 - Molise	-16.9

注

SK:スロバキア UK:イギリス PL:ポーランド FR:フランス

IT:イタリア PT:ポルトガル

出典: Eurostat, Real growth rate of regional gross value added (GVA) at basic prices by NUTS 2 regions - percentage change on previous year より作成

図表5 労働生産性の地域格差

地域		2014の 労働生産性 (ユーロ)
上位 10位	UKI3 - Inner London - West	179.25
	LU00 - Luxembourg	73.4
	NL11 - Groningen	68.71
	FR10 - Île de France	67.92
	DK01 - Hovedstaden	64.54
	SE11 - Stockholm	63.97
	IE02 - Southern and Eastern	58.12
	UKI4 - Inner London - East	56.9
	DE60 - Hamburg	56.88
	DE21 - Oberbayern	55.85
下位 10位	PL33 - Świętokrzyskie	7.64
	PL31 - Lubelskie	7.35
	RO11 - Nord-Vest	7.12
	BG34 - Yugoiztochen	6.16
	RO41 - Sud-Vest Oltenia	5.83
	BG33 - Severoiztochen	5.76
	BG32 - Severen tsentralen	5.19
	BG31 - Severozapaden	5.16
	RO21 - Nord-Est	5.02
	BG42 - Yuzhen tsentralen	4.69

注 各地域の粗付加価値額を各地域の総労働時間で割って得られる  
労働時間1時間あたりの粗付加価値額

UK:イギリス LU:ルクセンブルク NL:オランダ FR:フランス  
DK:デンマーク SE:スウェーデン IE:アイルランド DE:ドイツ  
PL:ポーランド RO:ルーマニア BG:ブルガリア

出典: Eurostat, Real growth rate of regional gross value added  
(GVA) at basic prices by NUTS 2 regions - percentage change on  
previous year および Employment (thousand hours worked) by  
NUTS 2 regions より作成

図表6 労働生産性の変化の地域格差

地域	2008		2014		2008と2014の順位の差	
	労働生産性(ユーロ)	全地域での順位	労働生産性(ユーロ)	全地域での順位		
順位変動上位9位	DED5 - Leipzig	29.69	124	36.03	94	+30
	AT11 - Burgenland (AT)	29.19	129	35.31	103	+26
	FI20 - Åland	30.69	112	36.63	89	+23
	AT33 - Tirol	35.53	76	42.22	54	+22
	DE22 - Niederbayern	36.15	73	42.79	51	+22
	AT22 - Steiermark	32.44	99	38.56	78	+21
	DEG0 - Thüringen	27.22	144	32.71	124	+20
	DE40 - Brandenburg	30.92	110	36.22	91	+19
	DE80 - Mecklenburg-Vorpommern	27.81	138	33.04	120	+18
順位変動下位9位	UKD7 - Merseyside	32.55	97	33.65	115	-18
	UKI5 - Outer London - East and North East	29.38	128	28.77	146	-18
	UKI6 - Outer London - South	32.19	100	33.23	119	-19
	NL34 - Zeeland	39.11	42	41.03	64	-22
	DE72 - Gießen	40.27	36	41.84	59	-23
	EL41 - Voreio Aigaio	18.64	170	14.60	193	-23
	UKE1 - East Yorkshire and Northern Lincolnshire	31.78	103	31.60	127	-24
	UKH2 - Bedfordshire and Hertfordshire	37.44	54	38.04	82	-28
	UKN0 - Northern Ireland (UK)	34.02	84	30.22	134	-50

注 各地域の粗付加価値額を各地域の総労働時間で割って得られる労働時間1時間あたりの粗付加価値額。

順位変動上位・下位ともに、第10位に多数の地域が入るため第9位までとっている。

総地域数は227である。

DE:ドイツ AT:オーストリア FI:フィンランド UK:イギリス NL:オランダ EL:ギリシャ

出典: Eurostat, Real growth rate of regional gross value added (GVA) at basic prices by NUTS 2 regions - percentage change on previous year および Employment (thousand hours worked) by NUTS 2 regions より作成

図表7 各国内における地域間の労働生産性のばらつき

	西欧								北欧		
	UK	IE	NL	FR	BE	LU	DE	AT	DK	SE	FI
2008	18	*	8.06	n/a	n/a	*	6.05	4.04	3.49	4.73	4.99
2014	23.2		8.11	5.83	n/a		6.12	3.76	5.12	6.56	4.39
中東欧											
	PL	CZ	SK	HR	SI	HU	RO	BG	EE	LV	LT
2008	1.81	2.65	2.92	n/a	*	0.85	n/a	1.11	*	*	*
2014	2.08	2.42	4.22	n/a		1.18	3.28	1.37			
南欧・キプロス・マルタ											
	IT	ES	PT	EL	CY	MT					
2008	4.1	2.49	2.36	2.81	n/a	*					
2014	4.39	2.75	2.04	3.1	n/a						

注 2008年と2014年における各国内の全地域の労働生産性の標準偏差を国別にとっている。  
国内の地域の数が1ないし2の小国は\*で表している。

UK:イギリス IE:アイルランド NL:オランダ FR:フランス BE:ベルギー LU:ルクセンブルク  
DE:ドイツ AT:オーストリア DK:デンマーク SE:スウェーデン FI:フィンランド  
PL:ポーランド CZ:チェコ SK:スロバキア HR:クロアチア SI:スロベニア HU:ハンガリー  
RO:ルーマニア BG:ブルガリア EE:エストニア LV:ラトビア LT:リトアニア  
IT:イタリア ES:スペイン PT:ポルトガル EL:ギリシャ CY:キプロス MT:マルタ

出典: Eurostat, Real growth rate of regional gross value added (GVA) at basic prices by NUTS 2 regions - percentage change on previous year および Employment (thousand hours worked) by NUTS 2 regions より作成

図表8 総労働時間伸び率の地域格差

地域	2008から 2014の伸 び率(%)
上位 10位	UKI4 - Inner London - East 23.9
	UKI5 - Outer London - East and North East 18.1
	UKN0 - Northern Ireland (UK) 17.2
	UKI7 - Outer London - West and North West 10.5
	PL63 - Pomorskie 8.9
	LU00 - Luxembourg 8.9
	SE11 - Stockholm 8.8
	UKH2 - Bedfordshire and Hertfordshire 8
	MT00 - Malta 7.3
	UKE3 - South Yorkshire 7
下位 10位	BG31 - Severozapaden -19.8
	ES52 - Comunidad Valenciana -20.1
	EL64 - Sterea Ellada -20.8
	ES42 - Castilla-la Mancha -20.9
	EL51 - Anatoliki Makedonia, Thraki -21.4
	BG34 - Yugoiztochen -21.5
	EL54 - Ipeiros -21.8
	EL52 - Kentriki Makedonia -22.6
	EL53 - Dytiki Makedonia -23.1
	EL30 - Attiki -23.5

注

UK:イギリス PL:ポーランド LU:ルクセンブルク SE:スウェーデン  
MT:マルタ  
BG:ブルガリア ES:スペイン EL:ギリシャ

出典: Eurostat, Employment (thousand hours worked) by NUTS 2 regions より作成

図表9 失業率の地域間格差

	2007		2016	
低い 地域 上位 10位	NL34 - Zeeland	2.1	DE22 - Niederbayern	2.1
	UKM6 - Highlands and Islands	2.2	CZ01 - Praha	2.2
	CZ01 - Praha	2.4	DE21 - Oberbayern	2.4
	ITH1 - Provincia Autonoma di Bolzano/Bozen	2.6	DE26 - Unterfranken	2.5
	NL22 - Gelderland	2.7	DE25 - Mittelfranken	2.5
	NL31 - Utrecht	2.7	DE14 - Tübingen	2.6
	NL41 - Noord-Brabant	2.8	UKJ1 - Berkshire, Buckinghamshire and Oxfordshire	2.7
	ITH2 - Provincia Autonoma di Trento	2.9	HU22 - Nyugat-Dunántúl	2.7
	ITH5 - Emilia-Romagna	2.9	DEB2 - Trier	2.7
	BE25 - Prov. West-Vlaanderen	3.0	DE27 - Schwaben	2.7
高い 地域 上位 10位	DED4 - Chemnitz	13.9	EL52 - Kentriki Makedonia	24.5
	SK04 - Východné Slovensko	14.9	ES63 - Ciudad Autónoma de Ceuta (ES)	24.9
	SK03 - Stredné Slovensko	15.3	EL64 - Sterea Ellada	25.0
	DEE0 - Sachsen-Anhalt	15.7	EL61 - Thessalia	25.5
	DE30 - Berlin	16.4	ES70 - Canarias (ES)	26.1
	BE10 - Région de Bruxelles-Capitale	17.1	ES43 - Extremadura	27.5
	DED5 - Leipzig	17.3	ES61 - Andalucía	28.9
	DE80 - Mecklenburg-Vorpommern	17.5	EL63 - Dytiki Ellada	29.8
	ES64 - Ciudad Autónoma de Melilla (ES)	18.2	ES64 - Ciudad Autónoma de Melilla (ES)	30.8
	ES63 - Ciudad Autónoma de Ceuta (ES)	21.0	EL53 - Dytiki Makedonia	31.3

注

NL:オランダ UK:イギリス CZ:チェコ LU:ルクセンブルク FR:フランス DK:デンマーク SE:スウェーデン IE:アイルランド  
DE:ドイツ HU:ハンガリー

出典: Eurostat, Unemployment rates by NUTS 2 regions, From 15 to 74 years, table, 1999-2016より作成

図表10 失業率変化の地域格差

地域		2007	2016	2007と 2016の 差
上位 10位	DED5 - Leipzig	17.3	6.0	-11.3
	DE80 - Mecklenburg-Vorpommern	17.5	6.3	-11.2
	DED4 - Chemnitz	13.9	4.4	-9.5
	DE40 - Brandenburg	13.8	4.6	-9.2
	DEG0 - Thüringen	13.8	5.1	-8.7
	DE30 - Berlin	16.4	7.8	-8.6
	DED2 - Dresden	13.4	4.9	-8.5
	DEE0 - Sachsen-Anhalt	15.7	7.4	-8.3
	PL51 - Dolnoslaskie	12.7	5.5	-7.2
	DE50 - Bremen	11.9	5.4	-6.5
下位 10位	EL30 - Attiki	7.8	23.0	+15.2
	EL52 - Kentriki Makedonia	9.1	24.5	+15.4
	EL64 - Sterea Ellada	9.4	25.0	+15.6
	ES70 - Canarias (ES)	10.5	26.1	+15.6
	ES42 - Castilla-la Mancha	7.7	23.6	+15.9
	ES61 - Andalucía	12.8	28.9	+16.1
	EL43 - Kriti	5.4	22.6	+17.2
	EL61 - Thessalia	7.8	25.5	+17.7
	EL53 - Dytiki Makedonia	12.1	31.3	+19.2
	EL63 - Dytiki Ellada	9.9	29.8	+19.9

注

DE:ドイツ PL:ポーランド EL:ギリシャ ES:スペイン

出典: Eurostat, Unemployment rates by NUTS 2 regions, From 15 to 74 years, table, 1999-2016より作成

図表11 人口流出入の地域間格差

		2007		2014
流入 地域 上位 10位	ES53 - Illes Balears	32.2	LU00 - Luxembourg	19.9
	ES42 - Castilla-la Mancha	28.9	DED5 - Leipzig	14.7
	ES23 - La Rioja	24.5	AT13 - Wien	14.6
	ES24 - Aragón	24.1	DE30 - Berlin	12.5
	ES52 - Comunidad Valenciana	23.0	CZ01 - Praha	10.7
	ES64 - Ciudad Autónoma de Melilla (ES)	22.8	DE71 - Darmstadt	10.7
	CZ02 - Strední Čechy	20.6	DE21 - Oberbayern	10.0
	ES22 - Comunidad Foral de Navarra	20.4	FR83 - Corse	9.9
	ES70 - Canarias (ES)	19.9	SE11 - Stockholm	9.7
	CY00 - Kypros	19.9	UKK3 - Cornwall and Isles of Scilly	9.5
流出 地域 上位 10位	FR30 - Nord - Pas-de-Calais	-4.4	ES23 - La Rioja	-5.1
	SI03 - Vzhodna Slovenija	-4.7	ES64 - Ciudad Autónoma de Melilla (ES)	-5.2
	HU32 - Észak-Alföld	-4.9	ES42 - Castilla-la Mancha	-6.0
	DE80 - Mecklenburg-Vorpommern	-5.5	HU31 - Észak-Magyarország	-6.1
	DEG0 - Thüringen	-5.8	PT30 - Região Autónoma da Madeira (PT)	-6.3
	BG32 - Severen tsentralen	-6.7	PT18 - Alentejo	-7.0
	LT00 - Lietuva	-6.7	ES63 - Ciudad Autónoma de Ceuta (ES)	-8.0
	DEE0 - Sachsen-Anhalt	-7.1	EL30 - Attiki	-9.7
	HU31 - Észak-Magyarország	-7.4	IE01 - Border, Midland and Western	-12.3
	BG31 - Severozapaden	-8.8	CY00 - Kypros	-17.4

注 人口流出入に伴う地域の人口の増減率

ES:スペイン CZ:チェコ CY:キプロス

FR:フランス SI:スロベニア DE:ドイツ BG:ブルガリア LY:リトアニア HU:ハンガリー

LU:ルクセンブルク AT:オーストリア SE:スウェーデン UK:イギリス PT:ポルトガル

EL:ギリシャ IE:アイルランド

出典:Population change - Demographic balance and crude rates at regional level (NUTS 3)より  
作成

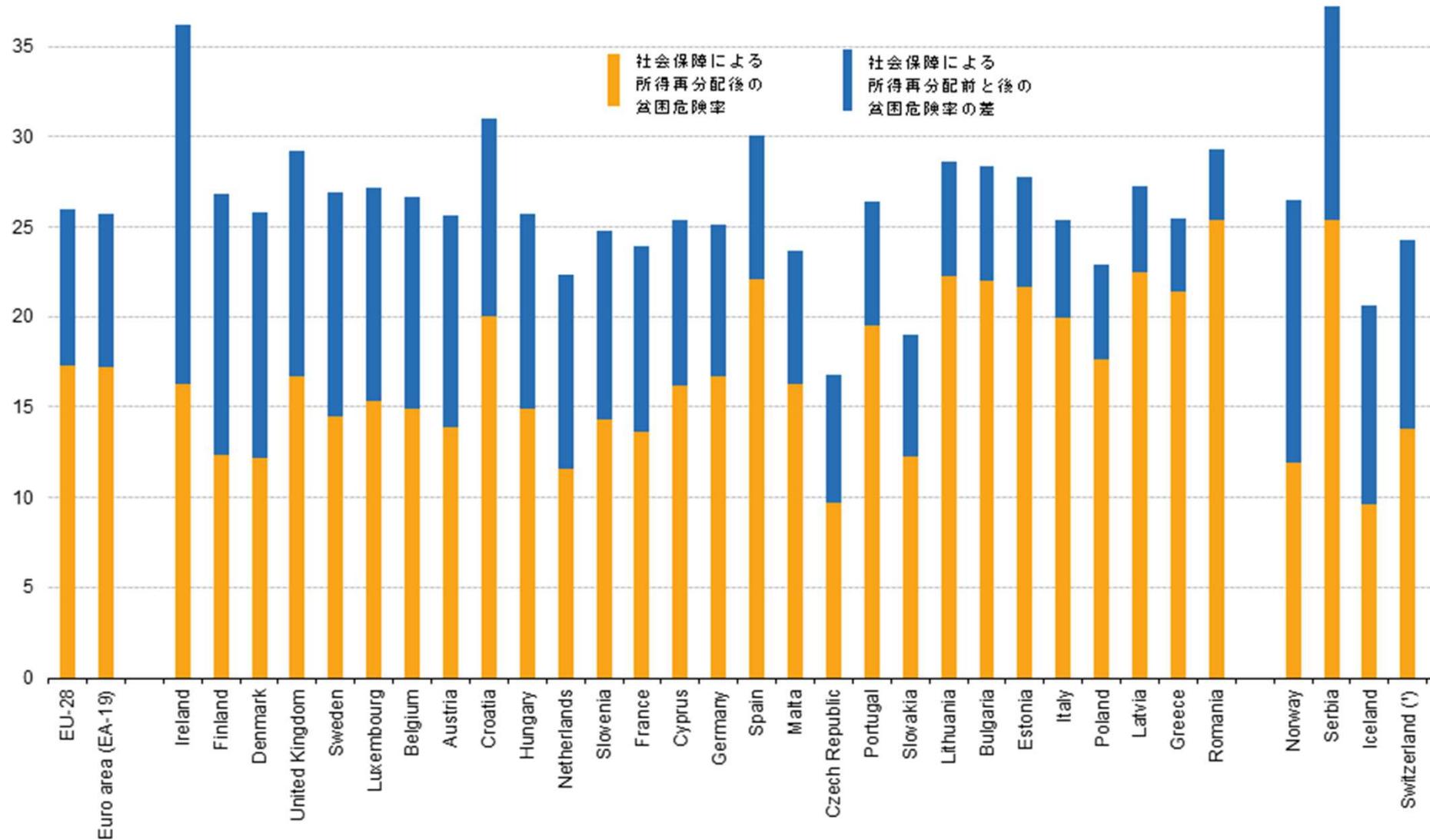
図表12 人口流入出の変化の地域間格差

地域		2007	2014	2007と2014の差
上位10位	DE80 - Mecklenburg-Vorpommern	-5.5	5.5	11
	DE72 - Gießen	-1.9	8.2	10.1
	AT13 - Wien	5.4	14.6	9.2
	DEE0 - Sachsen-Anhalt	-7.1	2.1	9.2
	DE40 - Brandenburg	-1.6	7.5	9.1
	DE30 - Berlin	3.5	12.5	9
	DE11 - Stuttgart	0.2	8.9	8.7
	DE91 - Braunschweig	-1.9	6.8	8.7
	DE71 - Darmstadt	2.1	10.7	8.6
	DEG0 - Thüringen	-5.8	2.3	8.1
下位10位	ES30 - Comunidad de Madrid	19.1	-2.4	-21.5
	ES51 - Cataluña	18.7	-4.0	-22.7
	ES24 - Aragón	24.1	-2.1	-26.2
	ES53 - Illes Balears	32.2	5.6	-26.6
	ES52 - Comunidad Valenciana	23.0	-4.0	-27.0
	ES64 - Ciudad Autónoma de Melilla (ES)	22.8	-5.2	-28.0
	ES23 - La Rioja	24.5	-5.1	-29.6
	IE01 - Border, Midland and Western	18.0	-12.3	-30.3
	ES42 - Castilla-la Mancha	28.9	-6.0	-34.9
	CY00 - Kypros	19.9	-17.4	-37.3

注 人口流入出に伴う地域の人口の増減率の差  
DE:ドイツ AT:オーストリア ES:スペイン IE:アイルランド CY:キプロス

出典:Population change – Demographic balance and crude rates at regional level  
(NUTS 3)より作成

# 図表13 欧州各国の貧困危険率(2015年)



出典：“At-risk-of-poverty rate before and after social transfers, 2015”,  
*Income distribution statistics*, Eurostat.